

面 接 記 録

(選考対象者 森 永 力)

【総合プレゼンテーション】(14 : 30~14 : 50)

＜総括＞

国は、大学審議会あるいは中教審を通して、これまで数々の答申を行ってきました。近々では、2018年にグランドデザイン答申を行っており、内容は2040年に向けた高等教育のグランドデザインです。これは50ページぐらいありますが、予測不可能な時代の到来を見据えて、思考力、判断力、俯瞰力、表現力など色々な力を身に付けて、多様な21世紀型市民としての人材を養成する必要があるということが言われています。

これを読むと、ほとんどが国立大学に対する答申であり、公立大学の役割というのは、「地方財政という公的資金を基盤として設置・運営されるという性格から、設置者である地方公共団体の人材養成等各種の政策を、より直接的に体现するという役割を持つ。そして、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うもので、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決などを行う」と書いてあります。私は県立大学にいますので、こういう役割は当然と思っており、県立広島大学もこのことに向かって、邁進しなければいけないのではないかと思います。

＜教育＞

教育に関しては、人材育成目標をどのように設定すべきか、達成していくためにどのように取り組むかということですが、先ほど言いましたように、地方公共団体である広島県が、高等教育に関してどのように考えているかということが、非常に重要だと思っています。

広島県は、「広島県における高等教育機能強化の必要性」の中で、

- ①「生産年齢人口の減少や大学進学時の転出超過への対応」として、この数値は平成30年度のもですが、毎年このように県外へ出て行く高校生が多く、首都圏や関西圏の大学と比較して、いわゆる魅力ある質の高い教育環境の構築が急務であるということを言っております。
- ②「グローバル化やICTの進展等に対応した人材育成の要請」についても、グローバル化とICTというものを扱える人材の養成が必要だということを言っております。
- ③「初等中等教育と接続した『学びの変革』の展開」ですが、これまで広島県は、初等中等教育では全国に先駆けて「学びの変革」を進めて、課題発見や解決学習、あるいは海外留学等を促進してきました。高等教育においても、初等中等教育で育成したコンピテンシーを更に伸ばして、実社会で即戦力として活躍できるレベルまで引き上げる教育を展開して欲しいということです。本学においても、これに従い様々な教育を展開してきております。

首都圏や関西圏の大学と比較して、広島県にはより魅力ある質の高い教育環境が必要だということですが、それについてはまず、高校生から本学が選ばれるということが一番大事なことだと思っています。これは進研アドのデータですが、高校生が進路を決定する際の相談役というのが、高校の担任の先生、進路指導の先生、母親等であるということです。これについては、本学もこれまで取り組んできましたが、高校訪問をして、本学の魅力などを高校の先生に丁寧に伝えて受験してもらうことが非常に大事であり、これからも続けていかなければならないと思っています。

それから、教員の意識改革です。同じ目線で学生を見て、学生の考え方をよく理解する教員が必要であらうと私は考えています。

もう一つ、志願倍率を上げることも非常に重要であると思っています。そのためには、やはり大学のランキングを上げる必要があります。様々なランキングがあり、高校生あるいは留学生、高校の先生も、

大学のランキングを色々なもので見て調べておられます。そのため、こういうランキングを上げて、志願倍率を上げる必要があります。受験生が増えれば、当然、質の高い学生、意欲ある学生の確保にもつながりますし、大学の収入の大きな増加になります。残念なことに、昨年度は志願者数が減ってしまいました。資料にある数値は、ざっくりとした収支の計算ですが、志願倍率を上げるということは非常に大きなことだと思っております。

こちらの表は、J S コーポレーションが 2017~2020 年に、全国の高校生を対象として行ったもので、広島県の高校生 1,519 人が回答しています。「どんな大学を知っていますか」の問いには、広島大学が一番多くなっています。本学は広島県内で 3 位に入っていますが、私としては、せめて広島大学の半分ぐらいの高校生には、本学を知ってもらいたいと思っております。

こちらのデータは、島根県の学生に聞いた結果ですが、本学はほとんど知られておりません。やはり、近隣県の高校等にも PR のために訪れないといけないのではないかと考えております。

<研究・地域貢献に対する所信>

どのような研究を進めていくべきか、あるいは促進していくかということですが、先ほど言いましたように、関西圏や首都圏に逃げる高校生を、より魅力あるものでつなぎとめるためには、やはり全国的な知名度が大きな問題になるので、それはブランド力を上げるということにもつながります。例えば、この uniRank というのは 13,800 大学をランキングしています。本学は 2017 年度には約 3,500 位であったところ、2020 年度には約 5,000 位になっており、毎年 500 位ぐらい下がっています。

これは有名な世界大学のランキング、Times Higher Education ですが、ほとんどが大学院の研究力に比重を置いて評価しております。資料に記載の割合で評価を行っておりますので、質の高い研究論文を書いて研究力を向上しなければ、ランクは上がらないため、私はぜひ、大学院の改革をしたいと考えております。

そのための取組については、また後ほどお話をさせていただきますが、まずは、基本研究費の配分を見直します。本学では現在、教育、研究、地域貢献のほか、大学運営に分けて重みづけをして配分していますが、国立大学の場合は、地域貢献型、教育研究型、卓越した教育研究型と、型を分けています。ちなみに、広島大学はスーパーグローバルで世界ランキング 100 位以内を目指している大学です。文科省の場合、各大学をこういった型に分けて、運営費交付金に更に 404 億円を上乗せして、再配分しています。

これは先ほど言った世界版の Times Higher Education 2020 です。このような割合で評価しており、2021 年には 93 か国 1,527 大学のランキングを行っており、当然、本学は出てきません。しかし、日本国内では 116 大学がランクインしており、その中で 12 校の公立大学がランクインしています。表のうち、ゴシック体で書いているのが公立大学で、会津大学は上位にランキングされています。注目していただきたいのは静岡県立大学で、これまで全くランキングに入っていませんでしたが、2020 年にランクインした後は、大学のトップページで大々的に「ランキングがアップした」、「レベルが上がった」と大きな宣伝材料にしています。本学と学部構成は異なりますが、静岡県立大学の学生数は 2,500 名ぐらいなので、本学と同じ規模です。

次は、どのような地域貢献を進めていくべきかということです。先ほど言いましたように、公立大学は地域活性化の推進、あるいは行政課題の解決として、本学でもこれまで重点研究事業の「地域課題解決研究」に取り組んでおり、大きな役割を果たしてきました。また、地域連携センターも共同研究で、資料にあるような商品を開発しています。他にもまだありますが、一生懸命取り組んできました。

その成果として、これは日本政策金融公庫が発表している「産学連携：中小企業と積極的に協力する大学」というデータですが、県立広島大学は全国 3 位にランキングされています。これは、民間受入れ件数のうち、中小企業の割合が県立広島大学は全国で 3 位ということです。このように、中小企業を一生懸命にサポートしているということが、この論集の中にも書いてあります。

こちらの表では、本学は全国 4 番目にランクされています。これは、その中小企業が県内にどれぐら

いあるかということで、割合の高い順が示されており、広島県内の中小企業の40%を県立広島大学がサポートしているということです。広島県の中小企業に対しても、いかに我々が貢献しているかということが言えるのではないかと考えております。

法人経営については、設置団体とどのような関係を築いていくのかということであり、広島県の人材目標を体現できるように努力したいと考えております。広島県からも色々と話をお聞きしたいので、広島県との間で定期的な会合を持って、意思の疎通を図ることが大事だと思っています。また、職員と教員は車の両輪でありますので、互いの立場を尊重していきたいと思っています。

<法人経営に対する所信>

経営については、本学の志願倍率を高め、受験料収入の増収のために努力します。また、科研費については、間接経費が入ってきますので、科研費の獲得も高めたいですし、外部資金の獲得も非常に大事です。

そして、1法人2大学の体制を踏まえた、叡啓大学との関係についてですが、これはまだ開学していないので分かりませんが、いずれにしても相互に補い合える科目等がありますので、単位互換制度の構築や、両大学間で定期的な学生交流会の開催、本学で今実施しているスタディツアーなどの共有、留学生や日本人学生との交流を図るといったことも行ってみたいと考えています。

私が取り組んでいきたいことを、赤字で示しております。黒字で書いているのは、これまで行われてきたことで、これらについてはより伸ばしていきたいと考えておりますが、赤字の部分で言いますと「入口」では、指定校制、編入学といった入試改革等や志願倍率を上げることが、非常に大きなことだと思っています。

それから「大学」では、国際化推進のため英語での授業を増やしたいと思っています。これは現在、ほとんどありません。例えば神戸大学では、国際化推進のため、678科目を英語で提供しています。大学院改革にも取り組んでいきたいですし、再編の総括もまだ出されていないので、実施しなければなりません。また、県大型の教教分離も行いたいと思っています。また、「出口」については、学生の満足度や卒業後のケアということも考えております。

大学院については、黒字は既存の修士課程あるいは博士課程であり、三原は今から博士課程の設置認可申請をしますが、現状では平成17年から13年間、変わっていません。しかし、ランキングは毎年500位ずつ下がっています。ですから、やはり研究力というのは非常に大切なのではないかと、私は思っております。

大学院改革構想というのは、例えば、広島県の総合技術研究所と協定を結び、これらのセンターの中にも非常に優秀な研究員の方や、博士号を持って一生懸命に研究をされている方もおられますので、そういった方を大学に派遣してもらおうというものです。また、本学には漁業関係で二人の教員がおりますが、やはり二人の教員ではカバーできる範囲は限られますので、水産試験場から派遣していただいて、共同で新しい教育プログラムの開発をしたり、あるいは有資格者には、修士論文や博士論文の指導等を行っていただければ、より広がっていくのではないかと考えています。ロボット工学などは西部工業技術センターにあり、これは歩行センシングと言って、センサーを使って色々な研究を行うとともに、企業とも共同研究を行っております。これらは企業とも非常に密着しているので、広島県の地域の活性化にもつながっていきますし、こちらのセンターの活性化にもつながるのではないかと考えています。

最後に、教教分離についてです。現在、国立大学で11大学ぐらいがこのシステムを使っています。資料は大分大学の例ですが、教員組織と研究組織を分けて、教員は教員組織に所属して、教員を学部へ派遣するというものです。このメリットとは、新たな教育プログラムを教員組織で構築できるということです。

しかし、私が考える県大型の教教分離というのはそうではなく、教育、研究、地域貢献という部門をつくり、基本研究費獲得のために教員自らが各部門に入って、そこで活躍していただければ、いずれ研

究力も上がってくると考えています。もちろん全ての教員には、基本的な科目数の教育をしていただいた上で、それぞれの部門の仕事を更に行っていただきます。

人事委員会については、これらの部門をそれぞれ設けて、昇任には教授会の推薦だけではなく、自己推薦というのものではないかと思っております。また、昇任の一次選考として、在籍キャンパスの常勤職員の過半数の承認を必要とします。やはり事務職員からも、ある程度は尊敬されていなければ、なかなか教職協働はうまくいかないのではないかと思っております。

以上が、私からの提案も含めました説明です。ご清聴、どうもありがとうございました。

【個別質問項目】(14:50~15:30)

- 県立広島大学は統合して十数年経過したが、一体感があると思うか。また、不十分だと思う場合、どのように醸成していくか。

キャンパスが離れており、なかなか一体感というのは出ていないと私も思う。教員同士が研究で結びつくというのは、専門も異なるため難しいが、まずは親睦を深める機会の提供などにより醸成していきたい。

- 再編の手応えと今後の展望をお聞かせ願いたい。

昨年、入試倍率が約5倍から3倍に落ちたが、その原因を真剣に考えなければならない。私も高校訪問をした際、進路指導の先生から多く聞かれたのは、総合問題についてであった。総合問題が悪いというわけではないが、昨年の受験生はそういう不安要素があったため、倍率が落ちたのではないかと思っている。総合問題の導入というのは、一つの大きな転機だったと思っている。

- 世界に対してどういう大学で、どのような人材ベースで、どう叡啓大学と提携していくのか、考えをお聞かせ願いたい。

定款にある「地域社会」というのは県立広島大学のことで、「国際社会に広く貢献する」というのが叡啓大学だろう。留学生数は、いずれの大学も同じくらいだが、県立広島大学ではfar eastが多い中、叡啓大学の受験生を見ると、アフリカやフランスなど多様性に富んでいるので、お互いに交流すれば、学生もより視野が広がるだろう。

現在、県立広島大学では学部で「留学生を採ろう」という意欲が、少し薄いように思う。広島県からも国からもグローバル化が求められているので、留学生の確保は必須だということを、教員に十分認識をしてもらわなければならないと考えている。国際交流センターに教育機能があれば、センターの中でプログラムを組み、そこで外国人留学生を引き受けて、単位が付与できるようになる。そうすれば、日本人学生との交流も増えるだろう。

- 世界の人たちと情報交換をしてもらいたい。

私自身、東南アジアの学生を日本に呼んで、博士号を取らせてきた。博士号を取った留学生は母国に戻って教員となり、今度はこちらに学生をフィードバックしてくれる。博士を育てるということが、何倍にもなって本学に還元されるので、非常に大事なことだと思っている。

- 本学のブランディング活動における課題をどう考えるか。

ブランド化は非常に大切だ。ランキングを上げることも重要だが、ブランド力を上げるためには、良い研究をする必要がある。例えば会津大学はICTに特化して、研究力でアピールができています。

- 今後は、注目されるような高度な研究を掘り起こしていくということか。

地域につながるような研究を進めることも一つの方法だと思うが、それが全てではない。

- 本学の教育の中でのMBAの位置付けと立ち位置，現在のMBAの評価はどうか。また，今後MBAをどのように育て，利用していくのか。

これまでも社会，特に広島県内の企業にとって，とても大きな役割を果たしてきたと思っているので，専門職大学院は非常に大事だ。時代が目まぐるしく変わる中で，MBAも農業，医療と分野を広げてきたが，更なる広がりが出てくると期待している。

- 「意欲ある学生」というのは，研究に対して意欲があるという意味なのか。イノベティブ人材を育てるという観点からは，どう考えているのか。

「意欲ある学生」の考え方は，各学部・学科で違う。例えば，地域資源開発学科では昨年度，初めてAO入試を実施したが，農業に対する意欲もあり，卒業後は農業法人をつくりたいという

「意欲ある学生」がたくさん応募してくれた。しかし，情報分野であれば，観点は異なるだろう。

イノベーションは簡単ではない。色々と目配りをして，どのような分野が不足しているのかなど，知識の上に知恵が必要になる。今，「アクティブ・ラーニング」とよく言われるが，その最たるものが卒業研究で，自分で色々なことをしなければならぬ。そこからイノベーションにつながれば良いと思っている。

- DX (Digital Transformation) について，どう取り組むのか方向性などをお聞きしたい。

本学には情報分野があるので，しっかり頑張っていたきたいと思っている。授業でDXを教えるということはもちろん大事だが，それだけではない。広島市立大学にも情報分野があり，内容は少し異なるが同じ公立大学として，共同で研究するというものもある。